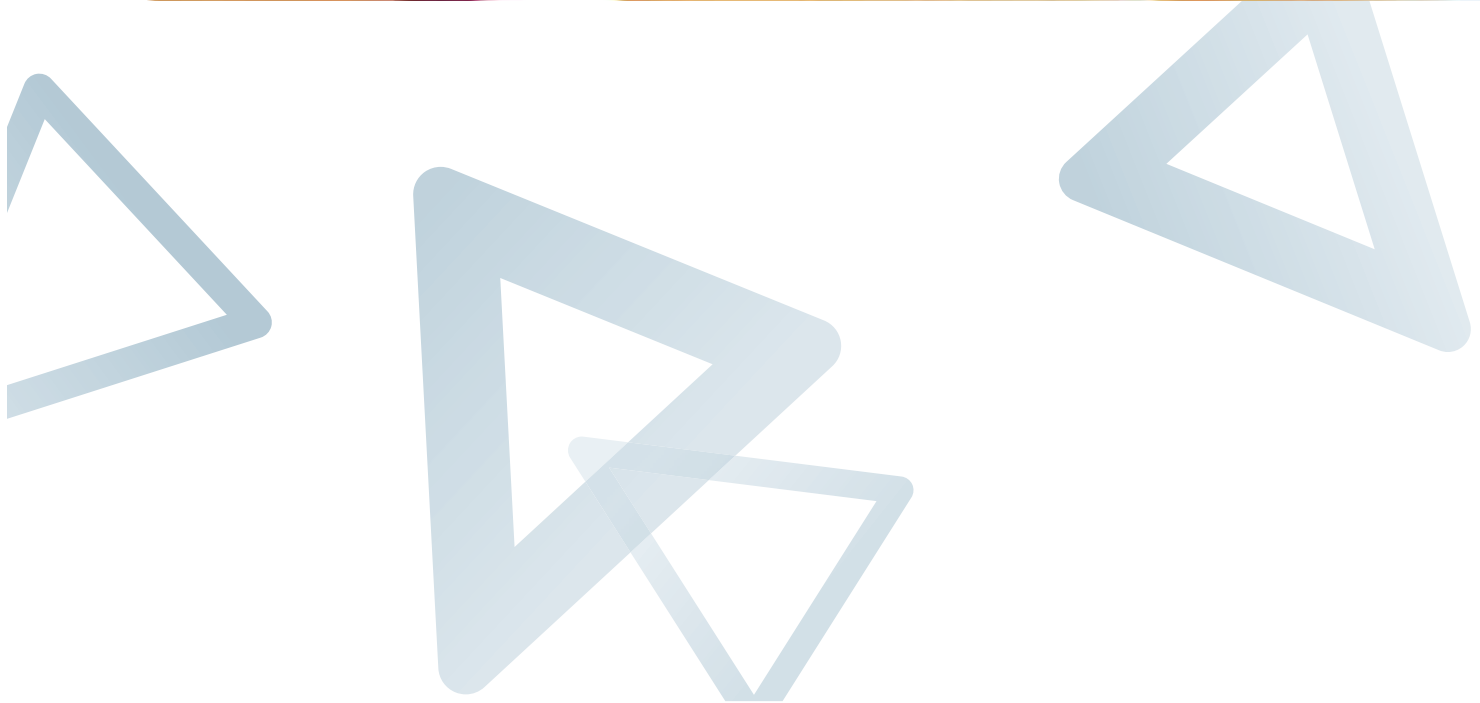


KENWOOD

Listen to the Future

アニュアルレポート 2007
2007年3月期





目次

企業データ/財務ハイライト	04
ステークホルダーの皆様へ	06
ケンウッドの概要	08
事業紹介	10
2007年3月期の主な成果	14
2008年3月期の経営方針	16
コーポレート・ガバナンス	18
経営体制	19
沿革	20
ケンウッドグループ	22

新鮮な驚きや感動で人々に幸せな気持ちを創ろう。

Listen to the Future

ケンウッドは、これまで「音」を通じて多くの人と心を通わせてきました。

いま私たちは、その「音」の世界を、

ケンウッドならではの形で、さらに進化させたいと考えています。

次の時代の鼓動やお客様の声に、耳を澄まし、傾けながら。

そして、新鮮な驚きや感動がもたらす幸せな気持ちを

分かち合える未来に向かって。



企業データ(2007年3月末現在)

商号 株式会社ケンウッド
Kenwood Corporation

設立 1946年12月21日

資本金 111億円

従業員数 連結4,483人
単体1,588人

所在地 ●本社・八王子事業所
〒192-8525
東京都八王子市石川町2967-3
TEL:(042)646-5111(代表)
FAX:(042)646-7960(代表)

●横浜事業所
〒226-8525
神奈川県横浜市緑区白山1-16-2
TEL:(045)939-7000(代表)
FAX:(045)939-7090(代表)

●ショールーム(ケンウッド スクエア・丸の内)
〒100-0005
東京都千代田区丸の内3-4-1(新国際ビル)
TEL:(03)3213-8775
FAX:(03)3213-7400

URL <http://www.kenwood.co.jp/>

カーエレクトロニクス事業



コミュニケーションズ事業



ホームエレクトロニクス事業



財務ハイライト

株式会社ケンウッドおよび連結子会社
3月31日に終了した事業年度

	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3	2007/3
売上高(百万円).....	225,579	178,731	181,112	183,616	169,194
営業利益(百万円).....	12,260	12,610	7,061	8,686	5,617
経常利益(百万円).....	7,059	8,541	4,696	4,886	2,339
当期純利益(百万円).....	4,221	7,318	4,836	6,104	1,586
1株当たり当期純利益(円).....	21	34	17	17	4
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円).....	16	16	11	15	—
総資産(百万円).....	142,124	135,763	116,137	109,554	111,220
有利子負債(百万円).....	80,851	67,272	31,088	26,263	23,754
ネットデット(百万円).....	50,083	29,885	15,147	12,215	6,782
純資産(百万円).....	13,704	20,161	33,132	37,486	39,066
自己資本比率(%).....	9.6	14.9	28.5	34.2	35.1
自己資本当期純利益率(ROE).....	—	—	—	21.0%※	4.1%※
時価ベースの自己資本比率(%).....	28.1	52.2	60.6	91.5	59.1
1株当たりの純資産(円).....	(53.74)	(23.03)	66.29	101.97	106.46
利益剰余金(百万円).....	(34,238)	(9,777)	13,199	18,316	19,096
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%).....	780.6	244.6	200.1	207.4	207.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍).....	3.1	12.6	13.6	19.9	22.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円).....	10,358	27,502	15,539	12,664	11,456
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円).....	(5,895)	(7,674)	(3,513)	(4,320)	(5,218)
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円).....	968	(12,783)	(30,333)	(10,673)	(3,717)
従業員数(人).....	4,877	4,440	4,334	4,424	4,483

※ 普通株式に係る期首純資産(期首純資産から優先株式価額125億円を控除した額)を用いて算出

見通しに関する注意事項

本資料に記載されている将来への見通しに関する記述・図表などは、当社グループが現時点で入手可能な情報から得た判断に基づく将来の予想および目標であり、実際の結果は、様々な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。したがって、これらの見通しのみには、依拠した判断をされることは控えていただくようお願いいたします。

当社グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス業界は変動が激しく、技術、需要、価格、競争状況、経済環境の変化、為替レートの変動、その他の多くの要因が業績または財務状況に影響を与えることがあります。当社の業績、財務状況その他(投資者の判断上重要と考えられる事項を含む)に関するリスク・不確実性については、当社の「決算短信(連結)」に記載されている「事業等のリスク」をご参照ください。



代表取締役会長

河原 春郎

代表取締役社長兼CEO

塩 畑 一 男

成長戦略の推進による企業価値創造、自力成長を超えた企業価値拡大の取り組み ～業界再編に向けた歴史的な第一歩へ～

再建の完了をもって過去の「負の遺産」と決別し、本格的な成長のステージへと移った当社は、2005年5月に策定した第二次中期経営計画「バリュー・クリエーション・プラン」に沿って新たな取り組みを推進しております。

これは、新たな成長と収益力の向上に向けた企業価値拡大戦略に組み込み、早期の\$Billionクラブ入りをめざすもので、具体的には、当社最大の収益基盤であるコミュニケーションズ事業の売上・収益成長を増進するとともに、市場変化に対応してカーエレクトロニクス事業とホームエレクトロニクス事業の収益力回復に向けた構造改革を推進しております。

そして、前期までに戦略開発投資や先行開発投資、販売拡大、収益回復などの準備を終え、いよいよ次世代の経営者によってコア事業を中心とする現行事業を新たな成長へと転じさせ、中長期的な企業

価値創造・拡大に向けた戦略的なイニシアチブを会長が分担することにより、自力成長を超えて企業の成長を加速してまいります。

5月10日には米国無線通信システム事業会社であるZetron社の子会社化を完了し、無線端末からシステムソリューションへの展開による無線機器事業の拡大をはかるとともに、7月24日には日本ビクター株式会社と、世界最強のカーエレクトロニクスメーカー、デジタル／ネットワーク時代にふさわしいホームオーディオメーカーとして、新たな発展へに向けた戦略的な業務提携契約を締結し、早期の経営統合をめざして、両社の企業価値創造・拡大はもとより、日本の専門メーカー再編へに向けた歴史的な第一歩を踏み出しました。

このように当社では、より透明性の高い経営を推進し、企業価値の向上に努め、事業活動を通じて社会に貢献していく所存でございますので、皆様方の変わらぬご理解とご支援を心よりお願い申し上げます。

近年の経営総括

2003年3月期 「抜本再建計画」アクションプラン

抜本的な構造改革でコアビジネスに集中し、 V字回復を実現

創業以来、「音」と「無線通信」をコアコンピタンスに事業を拡大してきた当社は、バブル経済崩壊後も、カーエレクトロニクス事業や無線機器事業を原動力に、営業段階では黒字基調で推移していました。しかし、成熟したホームエレクトロニクス事業や新規事業が経営を圧迫し、2002年3月期末には経営再建が急務となりました。

産業の成熟化によって不振に陥った日本企業は多く見受けられましたが、本来、成熟産業には大きな魅力があります。成熟分野は成長こそ見込めないものの、すでに安定した大きなマーケットが確立されていることや、技術、設備、販売ネットワーク、ブランド・プレゼンスなどのリソースが蓄積されていることなどです。

過去の「負の遺産」を一刻も早く清算し、この成熟産業の魅力を引き出して経営再建を果たすため、当社は2002年7月に「抜本再建計画」アクションプランを策定し、財務、事業、コスト、経営の抜本的な構造改革に取り組みました。その結果、2002年12月に債務超過を解消したのをはじめ、9カ月間で再建諸施策を完了、2003年3月期決算では過去最高の当期純利益を計上してV字回復を果たすことができました。

2004年3月期～2006年3月期 第一次中期経営計画「エクセレント ケンウッド・プラン」

事業競争力の強化と成長戦略の推進をはかり、 過去の「負の遺産」を一掃して 財務・資本構造改革を完了

このように、当社は2003年3月期をもって再建諸施策を完了し、新生ケンウッドとして新たな飛躍へと向かうステージに移行しました。2003年5月には、第一次中期経営計画「エクセレント ケンウッド・プラン」を策定し、21世紀で最も有望な市場の一つである“Mobile & Home Multimedia System”の事業ドメインに集中して「世界のエクセレントカンパニー」となることを目標に掲げました。

その初年度にあたる2004年3月期は、連結経営体制の強化や、損益とキャッシュ・フローの改革に向けた「生産革新」に取り組み、当期純利益が2年連続で過去最高を更新したことに加え、繰越損失や有利子負債を大幅に縮減してバランスシートの健全化を進めました。

二年度目の2005年3月期には、「新財務戦略」に取り組み、

「繰越損失の一掃、公募増資による優先株式の半数消却、リファイナンスによる金融協定の終了と有利子負債の大幅縮減」という日本では他に例を見ないスキームを完了しました。これによって当社の財務基盤・資本構造は劇的に改善し、第一次中期経営計画で目標に掲げた「復配」を一年前倒して実現しました。

そして、最終年度にあたる2006年3月期には、優先株式の残り半数の消却に取り組み、2005年8月をもって債務超過を解消するための債務の株式化で発行した優先株式のすべてを消却しました。また、目標としていた「ROE 20%」「有利子負債300億円以下」をクリアし、財務基盤・資本構造改革の総仕上げを終えて、2003年3月期から取り組んできた一連の構造改革に終止符を打つことができました。これも、ひとえに株主の皆様や金融機関の皆様をはじめとする、ステークホルダーの皆様のご理解とご支援の賜物です。ここに、あらためまして厚く御礼申し上げます。

新しい経営の動き

当社グループでは、競争の厳しい成熟分野においてはM&Aや事業提携が自力成長を超えた成長を加速させ、企業価値を創造・拡大する有効な手段だととらえており、かねてから、日本のコンシューマエレクトロニクス産業の国際競争力強化に向けて、業界再編を視野に入れたあらゆる方法を検討してまいりました。

この考え方に沿った第一ステップとして、当社グループは2007年7月24日に日本ビクターと、持分法適用未満の出資（17.0%）を通じた戦略的業務提携を締結いたしました。これにより、当社グループは日本ビクターを連結対象とせず、相互の業績が直接影響しない関係の中で、早期に大きなシナジー効果を期待できるものと考えております。即ち、当社グループの3つのコア事業のうちカーエレクトロニクス事業とホームエレクトロニクス事業の2つ、売上高では7割近い事業領域においてシナジー効果が期待でき、特に売上高の6割を占めるカーエレクトロニクス事業の約半分の市販（オーディオ）分野は、日本ビクターの同分野を合わせると事業規模が倍増して世界No.1となります。

この提携のもと、両社はカーナビゲーション、ホーム／ポータブルオーディオも含めたマルチメディア分野のJV（合弁会社）等による共同開発や共同資材調達、相互製造委託などによって、スケールメリットによるコスト競争力強化などの大きなシナジー効果を期待しております。

そして、第二ステップとして、両社の経営と業績の安定を見届け、対等の精神で両社の経営統合が実現するよう検討を進めてまいります。

会社概要

「音」と「無線通信」をコアコンピタンスに 世界のエクセレントカンパニーをめざす

1946年、ラジオの修理や組み立てを生業に長野県赤穂で産声をあげた当社は、周囲を山々に囲まれて電波が微弱な環境を克服し、高性能な高周波コイルを生み出しました。このとき培った高周波技術は、FMチューナーやアマチュア無線機器の礎となり、やがて当社は事業領域を家庭用・車載用オーディオ事業や業務用無線機器事業へと発展させていきました。また、ビジネスエリアも日本から北米や欧州、アジア・中国、東欧・ロシア、中南米、中近東へとワールドワイドに展開してきました。

トリオ時代（1960年～1986年）には、世界一の評価を受けたFMチューナーを商品化したのに続いて、業界で初めてオーディオのトランジスタ化に踏み切るなど、本格的なオーディオ専門メーカーとしての発展を遂げました。そして、家庭用オーディオ事業で培った高度な技術を活かし、1980年にカーオーディオ分野へ、1982年にはポータブルオーディオ分野へ参入し、現在の「音のエンターテインメント」の基盤を築きました。

1986年に社名を現在のケンウッドに変更した後も「音と通信のケンウッド」として、デジタル、ネットワーク、IT技術の進展にあわせ、カーナビゲーションシステムや携帯電話機などの新しい分野へ積極

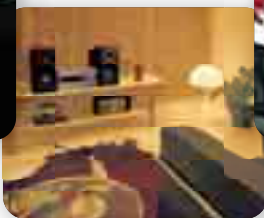
的に進出していきました。バブル経済崩壊後は、厳しい経営環境を受けて一旦は業績が低迷しましたが、2002年7月以降、大胆な構造改革に取り組み、2005年8月には財務基盤・資本構造改革を終えて過去の負の遺産と決別することができました。

現在は、新生ケンウッドの企業ビジョンである「新鮮な驚きや感動で人々に幸せな気持ちを創ろう。」のもと、2005年5月に策定した第二次中期経営計画「バリュー・クリエーション・プラン」に沿って企業価値拡大に向けた取り組みを進め、カーエレクトロニクス、コミュニケーションズ、ホームエレクトロニクスのコア事業で、当社の財産である商品企画力、技術力、グローバルなネットワークとブランド力を活かした成長戦略を推進するとともに、事業提携やM&Aによって自力成長の限界を越えた戦略的な成長を加速しています。

こうしてケンウッドは、3つの事業をあわせもつ唯一の専門メーカーとして、コアコンピタンスである「音」と「無線通信」の融合を進め、「Mobile & Home Multimedia System」事業を確立し、世界でもっともプレゼンスのある企業へと飛躍することをめざして、たゆまぬ努力を続けています。

カーエレクトロニクス事業

- 市販（オーディオ）分野
- 市販（マルチメディア）分野
- OEM分野



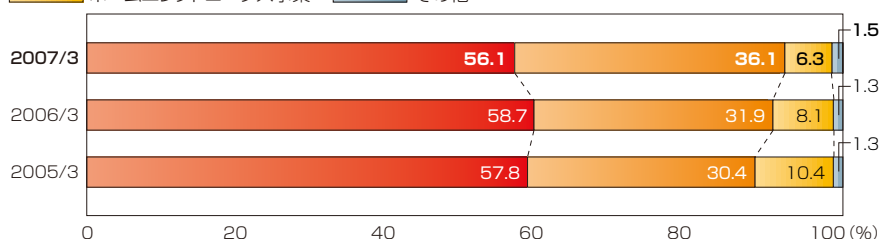
コミュニケーションズ事業



ホームエレクトロニクス事業

事業別売上高構成比(連結)

- カーエレクトロニクス事業
- コミュニケーションズ事業
- ホームエレクトロニクス事業
- その他



事業拠点

世界19カ国で磨かれる「KENWOOD」ブランド



本社・八王子事業所



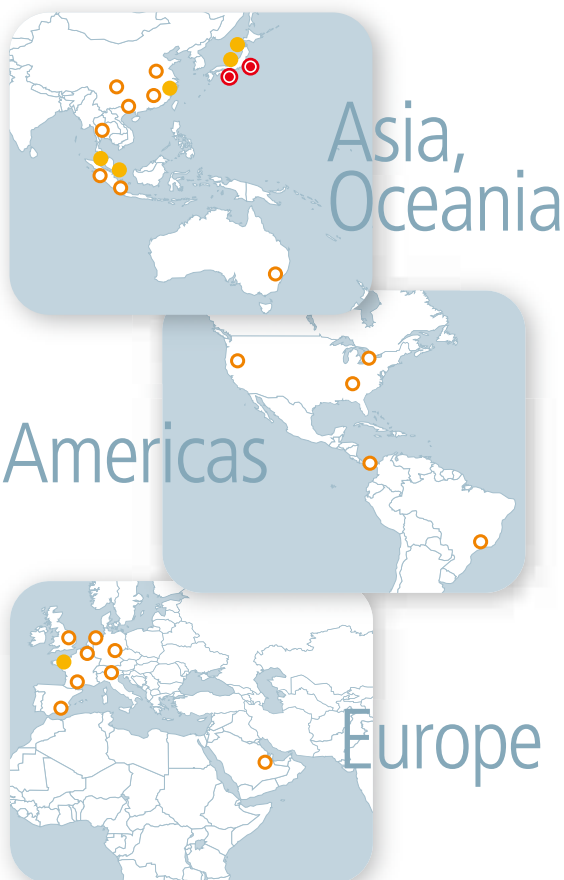
横浜事業所



山形工場



長野工場



● 事業所 ● 生産拠点 ● 販売拠点



フランス工場



マレーシア工場



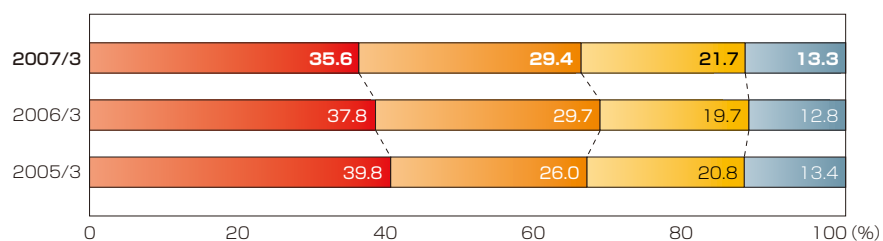
シンガポール工場



上海工場

地域別売上高構成比(連結)

■ 日本 ■ 米州 ■ 欧州 ■ アジア他



カーエレクトロニクス事業



クルマを取り巻くデジタル・ネットワーク技術の発展は、カーエレクトロニクス分野に大きな可能性をもたらしています。1980年に同分野に参入した当社は、高音質技術をベースに、市販分野に軸足を置きながら、マーケティング力、商品企画・開発力を駆使して、数々の斬新かつ洗練された製品を世に送り出し、世界各地で高いブランド・プレゼンスを築いてきました。

現在、市販向けオーディオ分野では、そのグローバル・プレゼンスを揺るぎないものにするため、急速に普及しているデジタルオーディオプレーヤーやUSB機器といったデジタルメディア機器とのシームレス化を進めたカーオーディオ、純正AV製品の機能拡張を可能にする新しいシステムなど、最新のデジタル・ネットワーク技術を活かして新しい需要を喚起する提案型製品のラインアップ拡充を推進しています。また、BRICsを中心とする新興市場の開拓にも注力し、収益基盤の増進をはかっています。

成長事業である市販向けマルチメディア分野では、業界に先駆けてタッチパネル方式や音声認識システムを採用するなど、ユーザーインターフェースを重視した商品戦略を展開してきました。現在は、ポータブルナビゲーションのコアとカーAVシステムを統合した新し

いコンセプトのカーナビゲーションシステムを商品化し、世界展開を進めるとともに、業界で初めてiPod®に収録した動画コンテンツの再生/操作に対応し、地上デジタルTVチューナーを内蔵したエンターテインメント性の高いAV一体型カーナビゲーションシステムを商品化するなど、提案型の新製品をマーケットへ提供しています。また、グローバル市場向けポータブルナビゲーションの開発にも着手し、2008年の商品化を目標に、競争力のあるポータブルナビゲーションのコアプラットフォームの開発を進めています。

OEM分野では、市販分野で認められた高い技術力、商品企画・開発力、信頼性、ブランド・プレゼンスを活かして、新しい顧客を獲得し、世界規模でビジネスを拡大しています。また、完成品にとどまらず、コンポーネントの分野でもプレゼンスを強化するために上海工場を増築して増産体制を整備したのに続いて、長野工場に悪路走行路(テストコース)を新設するなど、積極的な先行投資によって開発体制、生産体制を拡充しています。さらには、国内工場と海外工場の垂直統合を推進するとともに、コンポーネントの生産ラインを海外工場へ移管し、事業競争力と収益力の強化にも注力しています。

コミュニケーションズ事業



当社は創業以来、高周波技術を活かして無線機器事業を展開し、カーエレクトロニクス事業やホームエレクトロニクス事業にはない『無線通信=コミュニケーション』の分野で独特の技術と高度なノウハウを培ってきました。各国の無線電波法制にきめ細かく対応するのはもちろん、最先端技術を要する無線方式のデジタル化にも迅速に対応し、主力の業務用無線機器分野ではグローバルマーケットシェアNo.2のプレゼンスをもつまでに発展しました。その高い性能と信頼性は、フォーミュラ・ワン(F1)世界自動車選手権の世界で、マクラーレン・メルセデス・チームのオフィシャル・サプライヤーを務め、極めて高い信頼性・秘話性・堅牢性・操作性が求められる無線機器を17年にわたって供給し続けていることでも実証されています。

現在は、この業務用無線機器を中心に、アマチュア無線機器、特定小電力トランシーバーなどの無線機器事業に集中し、当社最大のマーケットである米国の事業拠点を拡充して、マーケティング、販売、開発、生産の連携体制を強化するとともに、欧州でも販売・応用技術機能を強化し、それぞれで事業拡充をはかりました。また、成長著しいロシアや中国・アジア、これからの成長が期待される東欧、中近東、中南米、アフリカなどの新興市場でも販売拡大を推進しているほか、今

後の事業拡大と中国市場の成長を見据えて上海工場でも業務用無線機器の生産を開始しました。

また、業務用無線機器分野における無線方式のデジタル化を見据えて、F1用デジタル無線システムの導入を完了したほか、米国のP25(警察・消防などの公共安全市場向けデジタル業務用無線方式)に準拠した業務用無線機器の商品化を完了しました。

一方で、事業提携やM&Aによる事業拡大にも注力しています。その一環として、2004年6月には東洋通信機株式会社(当時)から無線事業を譲り受け、国内の官公庁や電力会社などに対する強力なプレゼンスとネットワーク、無線機器事業に関する大きなリソースと技術を獲得し、国内無線機器事業の拡大をはかっています。また、アイコム株式会社や欧州航空宇宙防衛大手EADS社グループ、欧州無線関連各社との事業提携により、民間企業向けデジタル業務用無線システム標準規格の制定やデジタル無線機器の販売拡大に向けた取り組みを本格化したほか、2007年5月には米国の無線通信システムの事業会社Zetron社の子会社化を完了し、無線端末からシステムソリューションへの質的な拡大をはかって新たな飛躍に向けた基盤形成を推進しています。

ホームエレクトロニクス事業



ホームエレクトロニクス事業は、無線機器分野とならぶ当社の伝統事業です。高度な高周波技術を活かしてFMチューナーを商品化し、世界一の称号を与えられて以来、当社は『高音質』をコンセプトに事業を拡大し、オーディオメーカーとしてのグローバル・プレゼンスを高めてきました。その間、音質向上に著しい効果がある独自のサウンドテクノロジーを数多く生み出し、メディアがアナログからデジタルに変遷するなかでも、常に新鮮な魅力あふれる音のエンターテインメントをマーケットへ提供し続けてきました。マーケットの成熟やトレンドの変化が顕著になり、抜本的な構造改革を行ってもなお、そのコンセプトは変わることなく受け継がれています。

現在は、新しいデジタルメディアの普及を大きなビジネスチャンスととらえて、デジタルオーディオプレーヤーをはじめとするデジタルメディア製品を商品化し、クラス最高音質を実現するとともに、ホームオーディオやカーエレクトロニクスとの接続による新しい「シームレス・エンターテインメント」を提案しています。また、音質マイスターが製品の設計から部品の選定など細部にまでこだわった製品群である「音質マイスターエディション」を設定し、マーケットの大きな変化に

対応した高付加価値製品モデル中心のラインアップ拡充をはかっています。

ピュアオーディオ分野では、伝統の高音質技術と最新のデジタル技術を融合した高級Hi-Fiオーディオのラインアップを拡充するとともに、USB端子を搭載することで、デジタルオーディオプレーヤーやパソコンなどとのシームレス化を実現する製品も商品化しました。

ポータブルオーディオ分野では、CD音楽を圧縮する際に失われた高音域を補間しCDに迫る音質を再現する当社独自の特許技術や、CD並みの音質をそのままHDDに記録できるオリジナルのロスレス圧縮方式などデジタルメディア時代にふさわしい新しい高音質技術とオーディオ専門メーカーならではのアナログ技術を融合して、製品開発に活かしています。

当社はこれからも、伝統的な高音質再生を重視しながら、最新のデジタルメディアやネットワーク環境を活かして、よりハイクオリティでエンターテインメント性の高い「音のエンターテインメント」の新境地を開拓していきます。

コア事業の強化に向けて――

戦略技術開発

当社は、本格的なデジタル・ネットワーク社会の到来を見据えて、時代の一步先を行く先進技術の研究開発を行っています。なかでも、技術革新のめざましいコンシューマエレクトロニクス分野において競争力のある新技術・新製品の開発に取り組み、特にDLNA※(Digital Living Network Alliance)ガイドラインに準拠したホームエレクトロニクス／カーエレクトロニクス製品や、次世代ITSサービスに対応したカーマルチメディア製品など、各事業に関連する次世代技術・製品の開発に注力しています。また、3つのコア事業の融合をはかるため、カーエレクトロニクス、ホームエレクトロニクスのコンシューマエレクトロニクス分野に無線分野の技術を応用し、独創的なシームレス・エンターテインメントの具現化に向けた技術開発を推進しています。

※ DLNA(Digital Living Network Alliance)・・・デジタル家電、モバイル、パソコンの各業界をリードする企業が集まり、デジタル時代の相互接続性を実現させるための標準化活動を推進する団体



DLNAガイドラインに対応した小型データ通信モジュール

スピーカ・アンプ事業

スピーカやアンプは、メディアのデジタル化が進展してもなお、センシティブな分野であり、独自の高音質設計や新しいスピーカ素材の開発など、当社が数々の試行錯誤を通じて独特のアナログ技術とノウハウを蓄積してきた分野でもあります。こうした技術とノウハウを活かした高品位な音の再生を通じてマーケットにより魅力的な付加価値を提供することをめざし、カーエレクトロニクス、ホームエレクトロニクスの両事業に貢献しながら、スピーカならびにアンプ本位の視点によるビジネスを確立し、オーディオ分野のさらなる強化策の一翼を担っていきます。



長年培ったノウハウを凝縮したスピーカシステム



最新の高音質技術を搭載したパワーアンプ

音質研究

当社では、かねてから「原音再生」をコンセプトに、オーディオメーカーとしてのプレゼンスを高めてきました。フラッシュメモリーやHDDといった新しいメディアが台頭し、圧縮音楽の普及が進んでも、長年培ってきた当社特有の音質技術、ノウハウを活かしつつ、最新のデジタル技術を駆使して、常に新しいメディアやソフトに対応した「原音再生」をめざしています。そのために、音質研究室を設置し、最先端の音質技術を日々探求するとともに、長年の試行錯誤の末に蓄積された音質技術やノウハウの継承をはかっています。また、オーディオ製品の商品化にあたっては、音の最高責任者である音質マイスターの厳正な管理のもと、設計から部品の選定など細部に到るまで徹底した音質の追求を行い、家庭用、携帯用、車載用のそれぞれで幅広いニーズに応える高音質製品群をラインアップしています。



究極の原音再生性能を実現したプレスステージカーオーディオ
創立60周年記念「TRIOモデル」

中期経営計画「バリュー・クリエーション・プラン」に沿って 戦略開発投資などを推進

前期に開始した中期経営計画「バリュー・クリエーション・プラン」の中間年度にあたる当期は、新技術・新製品の戦略開発や事業提携などの成長戦略に注力するなど、企業価値の拡大に向けて以下のような取り組みを推進しました。

戦略開発投資による事業競争力の強化

デジタル／ネットワーク環境の進展やデジタルメディアの普及など、技術革新による経営環境の急速な変化へ迅速に対応し、それらを大きなビジネスチャンスととらえて次世代の新商品戦略の展開をはかるため、新技術・新製品の戦略開発に注力し、例年並みの研究開発に加えて戦略開発投資を推進しました。

その主なものは以下のとおりであり、これらの成果は次期(2008年3月期)より顕在化する見込みです。

- 国内、海外それぞれの市販市場に向けたカーマルチメディア製品の戦略開発
- 自動車メーカー向けカーマルチメディア製品の先行開発
- カーエレクトロニクスとホームエレクトロニクスの統合によるデジタルメディアの「シームレス・エンターテインメント・ワールド」の構築
- 業務用無線機器分野における新しいデジタル方式および端末の研究開発と、端末からシステムソリューションへの質的拡大に向けた事業提携など

コア事業の競争力強化

カーエレクトロニクス事業

**市販分野では新製品の開発と本格展開、
OEM分野では損益改革を推進**

市販(オーディオ)分野では、デジタルメディア機器とのシームレス化を進めた中高級モデルや純正AV製品装着車に対する機能拡張を可能にする新しいシステムなど、新しい需要を喚起しうる提案型製品群の開発を進め、当第4四半期に世界市場へ導入しました。

市販(マルチメディア)分野では、欧米市場へ導入したポータブルナビゲーションのコアとカーAVシステムの統合による新しいコンセプトのカーナビゲーションシステムの世界展開を進めるとともに、国内市場向けに地上デジタルTVチューナーとそれを内蔵したAV一体型カーナビゲーションシステムなどの開発、販売促進をはかり、ラインアップの拡充を完了しました。

OEM分野では、前期に上海工場(上海建伍電子有限公司)の増築が完了したことを受けて、DVD・CDドライブメカなどのコンポーネントの生産を国内工場から移管するなど、コスト競争力の強化に努めました。

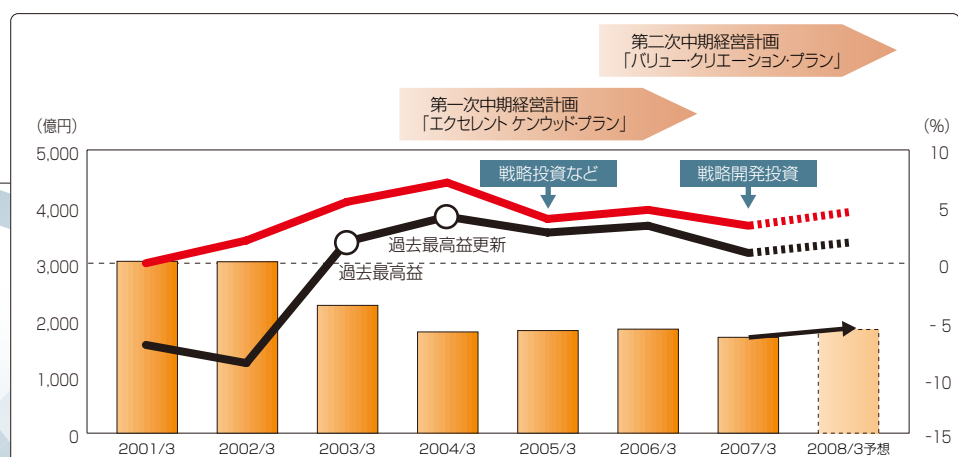
コミュニケーションズ事業

**販売・応用技術機能と開発・設計機能の連携強化、
デジタル化の推進による成長戦略の推進**

業務用無線機器分野の主要市場である米国の販売子会社が有する販売・応用技術機能と国内事業所が有する開発・設計機能の連携を強化するとともに、欧州でも販売・応用技術機能を強化し、それぞれで

第二次中期経営計画
「バリュー・クリエーション・プラン」
進捗イメージ

■ 売上高(億円)
■ 営業利益率(%)
■ 当期純利益率(%)



事業拡充をはかりました。また、ロシア、中国などの新興市場でも販売拡大を推進し、新規受注を獲得したほか、今後の事業拡大と中国市場の成長を見据えて上海工場でも業務用無線機器の生産を開始し、成長戦略を加速しました。

加えて、欧州における民間企業向けデジタル業務用無線システムの標準規格制定などを推進するため、欧州の業務用無線機器会社などと共同で2007年3月に任意団体を発足したほか、北米公共安全向けデジタル業務用無線機器の販売拡大に向けて欧州航空宇宙防衛大手EADS社グループと提携するなど、デジタル業務用無線機器分野の基盤形成を推進しました。

ホームエレクトロニクス事業

新しいプレミアム製品群の拡充による高付加価値戦略の推進

デジタルメディアの急速な普及や高級オーディオの需要回復をふまえ、従来型モデルの絞り込みを当中間期に完了する一方、独自技術によってクラス最高レベルの高音質再生を実現したデジタルオーディオプレーヤー製品や、音質を重視するユーザー層に向けた高級ピュアオーディオ製品のラインアップ拡充をはかりました。

また、「シームレス・エンターテインメント・ワールド」を具現化する製品として、様々なデジタルメディア機器とのシームレス化を実現したピュアオーディオ製品を商品化し、高付加価値戦略を本格化しました。

環境保全への取り組み

当社グループは、環境への負荷を減らし、「地球環境との共存」に寄与することを企業方針に掲げ、環境負荷低減型のグリーン製品作りと事業活動における環境保全活動（省エネ、廃棄物削減、事務用紙削減）を環境活動の両輪とした取り組みを推進しています。そして、2006年7月から9月の間で、本社拠点、開発・設計拠点を含むすべての国内主要拠点において「廃棄物ゼロエミッション」を達成しました。

創立60周年記念キャンペーンによる ビジネスプロモーションと、 ブランド・プレゼンスの強化

創立60周年を記念した各種ビジネスプロモーションやブランド戦略の一環として、当社グループの伝統を受け継ぐ「音」と「無線通信」の両分野で創立60周年記念「TRIOモデル」の商品化を進め、2006年7月にプレスステージアマチュア無線機器を限定発売したのを皮切りに、12月にはプレスステージピュアオーディオを限定発売しました。また、新しい試みとして、カーエレクトロニクスとしては国内で初めて「TRIO」ブランドを冠したプレスステージカーオーディオを商品化し、2007年4月より限定販売を開始しました。

ブランド・プレゼンスの強化では、モータースポーツの頂点であるフォーミュラワン(F1)世界自動車選手権に参戦中のボダフォン・マクラーレン・メルセデス・チームと、無線システムの供給に関するオフィシャル・サプライヤー契約を更新し、これまでのサポートに加えてブランドロゴの掲出も開始しました。

利益配分に関する基本方針および 当期・次期の配当

当社では、安定的に利益還元を行うことが経営上の最重要課題の一つと考え、収益力および財務状況を総合的に考慮して剰余金の配当およびその他処分などを決定することとしています。

この方針に基づいて、剰余金は今後の成長に向けた戦略的な投資に充当することを念頭におき、当期の剰余金の配当については、安定的に継続して実施するという観点から、前期と同じ1株当たり2円(期末配当金2円)としました。

また、次期(2008年3月期)の剰余金の配当についても、同様の観点から、1株当たり2円(期末配当金2円)を継続する予定です。

戦略開発投資の成果(一例)



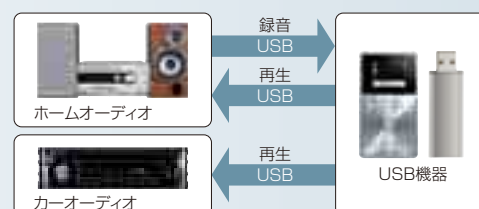
国内向けAV一体型ナビ
(ワンセグチューナー内蔵)



海外向け新コンセプトナビ
(オールインワンタイプ)



デジタル業務用無線機器



カーエレクトロニクスとホームエレクトロニクスの
統合による「シームレス・エンターテインメント・ワールド」

中期経営計画「バリュー・クリエーション・プラン」の最終年度として—— 現行事業の再構築と事業提携やM&Aによる戦略的な成長戦略を推進

当社グループは、2005年5月に中期経営計画「バリュー・クリエーション・プラン」を策定し、連結売上高2,200億円、連結営業利益150億円（営業利益率約7%）、ネットデットゼロ（実質無借金経営）、ROE20%以上を目標に掲げました。

このうち、ROE20%以上は前期に達成し、ネットデットゼロについても前期終了時点で実質的に達成することができました。

売上高、収益については、コミュニケーションズ事業において当初計画を大きく上回る成果が現れていますが、デジタル化やマルチメディア化に代表されるコンシューマエレクトロニクス市場の急速な環境変化やそれともなう競争激化が、カーエレクトロニクス事業とホームエレクトロニクス事業に大きく影響しました。そのため、連結売上高2,200億円、連結営業利益150億円（営業利益率約7%）の目標については、現行事業での達成が難しい見通しとなりました。

しかしながら、当期に推進した現行事業への戦略開発投資や事業提携に加え、M&Aによる成長戦略が実を結びつつあり、次期（2008年3月期）はこれらの成果を顕在化させ、今後、現行事業の着実な成長とともに、さらに事業提携やM&Aなど戦略的にも成長戦略を加速していきます。

現行事業の再構築と成長戦略

カーエレクトロニクス事業

市販分野において、市場がオーディオからマルチメディアへとシフトし、成長戦略上はマルチメディア、特に海外市場向けカーナビゲーションシステムが重要となっています。その海外市場において新しいコンセプトのカーナビゲーションシステムのラインアップ拡充や、世界展開による成果を顕在化させ、成長に転じる計画を進めています。

また、OEM分野では、DVD・CDドライブメカなどのコンポーネントの受注回復が期末になるものの、純正モデル新製品投入の成果を顕在化させるとともに、ディーラーオプションモデルの販売にも注力し、成長に転じる計画を進めています。

コミュニケーションズ事業

中期経営計画の目標を一年前倒しで達成しており、デジタル業務用無線機器の市場投入拡大によって、引き続き着実な成長に向けた取り組みを推進していきます。

また、携帯電話機販売分野についても、今後さらに成長・発展に注力していきます。

ホームエレクトロニクス事業

新しいプレミアム製品群を投入し、ラインアップの拡充をはかった成果をロングテール戦略によって顕在化させ、通期黒字化に向け売上・収益成長に転じる計画を進めています。

カーエレクトロニクス事業における戦略開発投資の成果

市販（オーディオ）分野



デジタルメディアとのシームレス化を進めたカーオーディオ

市販（マルチメディア）分野



海外向け新コンセプトナビ（オールインワンタイプ）

OEM分野



軽自動車・小型車向けメモリーナビ内蔵CDレシーバー

純正AV製品の機能拡張を可能にするシステム



地上デジタルTVチューナー



カーナビ純正モデル

コミュニケーションズ事業における戦略開発投資の成果



デジタル業務用無線機器

事業提携やM&Aによる 戦略的な成長戦略

カーエレクトロニクス市場、特に市販市場での価格下落や、成熟市場での想定を上回る競争激化、ホームエレクトロニクス市場の縮小などの環境変化をふまえて、当社グループの現行事業のみによる自力成長の限界を超え、さらに成長を加速するために、当期には以下のような事業提携やM&Aを推進しました。

次期(2008年3月期)はこれらの施策の成果を顕在化させ、さらに新たな案件も加えて成長戦略を加速させていきます。

| コミュニケーションズ事業

当社グループ最大の基盤事業であり、グローバルマーケットシェア第2位のプレゼンスを有する業務用無線機器分野において、Zetron社の子会社化、EADS社グループやアイコム株式会社をはじめとする他社との世界規模での事業・共同開発提携により、端末からシステムソリューションへの質的な拡大やデジタル化のコンソーシアム拡大をはかり、大きな飛躍の基盤形成を推進しました。次期(2008年3月期)にはこれらの成果を顕在化させ、さらに大きなシナジーへと発展させていきます。

また、コミュニケーションズ事業全体では、上述のZetron社の高信頼性無線通信システムや、2004年6月に東洋通信機株式会社(当時)から譲り受けた国内向け無線事業のほか、当社全額出資子会社で

あるケンウッド・コアが手がけるRFID事業などのシステム事業による新しい事業拡大を、新しい組織体制を整備して発展させていきます。

| カーエレクトロニクス事業

事業提携関係にある株式会社デンソー、米国のGARMIN社、ドイツのBOSCHグループ・BLAUPUNKT社など、各社との提携強化をはかり、成長事業であるマルチメディア分野やOEM分野で売上・収益成長をめざしていきます。

また、市販(オーディオ)分野においても、ブラジルのVISTEON社との提携強化をはかり、生産・販売の両面から、今後の成長が期待される中南米市場の開拓を加速していきます。

| 周辺事業

この他、現行事業の周辺での新しい事業成長を、戦略的な取り組みによって推進していきたいと考えています。

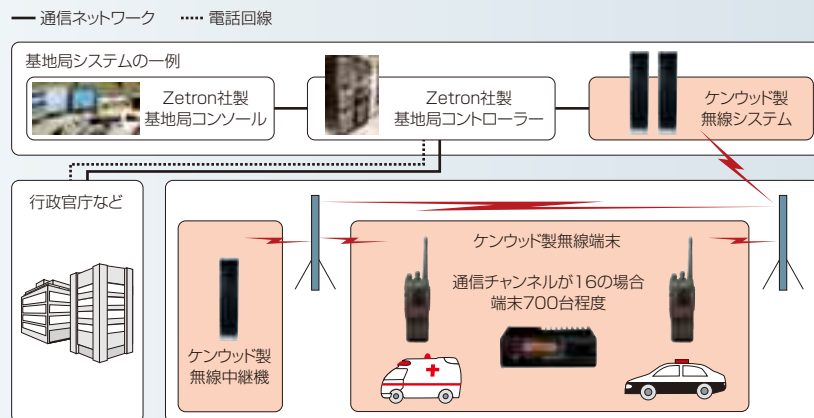
以上のように、当社は前期までに戦略開発投資や先行開発投資、販売拡大、収益回復などの準備を終え、いよいよ次世代の経営者によってコア事業を中心とする現行事業を新たな成長へと転じさせ、中長期的な企業価値創造・拡大に向けた戦略的なイニシアチブを会長が分担することにより、自力成長を超えて企業の成長を加速してまいります。

ホームエレクトロニクス事業における 戦略開発投資の成果



パソコンやUSB機器とのシームレス化を実現

無線通信システムの一例——公共安全管理通信システム



コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの強化によって経営における意思決定の透明性と効率性を高め、企業価値の向上を図ることを経営上の最も重要な課題の一つとらえています。そのため、経営と執行の分離、社外取締役・社外監査役の招聘、経営監査部の設置によるチェック機能向上の体制をとり、グループをあげた内部統制システムの整備を進め、コーポレート・ガバナンスの充実、強化をはかることを基本としています。

また、法令や社内規定を守り誠実で的確な業務遂行を目的として、不法行為、不正行為、反社会的行為を行わない、行わせないことを全ケンウッドグループ役員、従業員が確認し合い、社会から信用され、社会とともに発展するケンウッドグループを形成するために制定した「ケンウッド コンプライアンス・ガイドライン」をもとに、グループをあげてコンプライアンスの強化に向けた取り組みを推進しています。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は、経営における意思決定機関であると同時に、業務執行に関する監督機関と位置づけられ、毎月一回の定例開催や必要に応じた臨時開催などにより、経営の基本方針や重要事項を審議、決議するとともに、業務執行状況の監視、監督を行っています。2000年6月には取締役の任期を1年とし、取締役としての責任を明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応しうる機動的な経営体制としました。2007年6月末現在で、社外取締役3人を含む9人の取締役がその責務にあたっています。

2002年6月には「抜本再建計画」に基づく経営構造改革の一環として執行役員制度を核とする新しい経営体制を導入し、多様な価値観を有した識者を社外取締役として招聘して、経営責任と業務執行責任の明確化をはかるとともに、透明性の高い意思決定と迅速かつ精度の高い業務執行をめざしています。

監査役は、取締役会に出席するとともに、監査役会を開催するなど、取締役の責務遂行や国内外の関係会社も含めた業務遂行の監査を実施しています。2007年6月末現在で、社外監査役3人を含む5人の監査役がその職務にあたっています。

2003年3月には、業務遂行全般にわたってグループ全体への内部監査を実施し、これを監督する取締役会へ報告を行う経営監査部を設置しました。

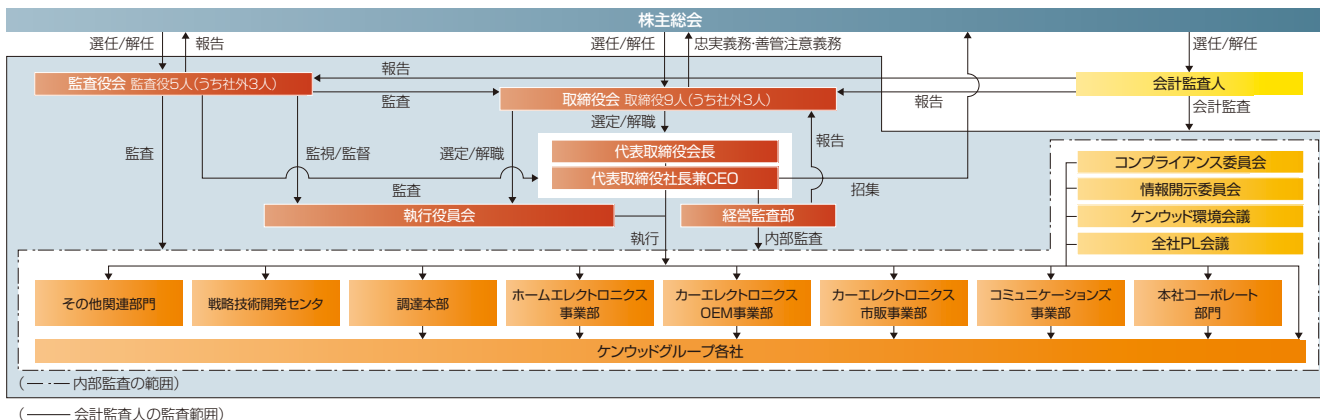
当社の会計監査業務を執行した公認会計士は川村博氏、國井泰成氏、白田英生氏の3人で、それぞれ監査法人トーマツの代表社員（連続監査年数3年）、代表社員（同6年）および社員（同1年）です。監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7人、会計士補等6人、その他の補助者5人、合わせて18人となっています。

CSRの取り組み

当社グループは、コア事業を中心に、グループリソースを最適活用し、効率的な事業運営を行うことを目的とした連結経営体制を構築するなど、ガバナンスとコンプライアンスの強化に向けた取り組みを推進しています。2004年1月には企業活動を行うにあたって、社会から信頼され、社会とともに発展する企業集団を形成する目的で、ケンウッドグループ全社員が共有すべき行動指針としての「ケンウッド コンプライアンス・ガイドライン」を策定し、グループ全体に周知徹底をはかっています。

製品販売にともなうリスクや環境対策への取り組みを強化するため、CEOを議長とする「ケンウッド環境会議」を発足して、傘下に「環境保全推進会議」「グリーン製品推進会議」を設置するとともに、製品リサイクルに対する取り組みを強化する目的で「全社PL会議」を設置するなど、CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)をより重視した活動も積極的に進めています。

2005年1月に施行された有価証券上場規程の改正にあたっては、会社情報の適時、適切な提供について真摯な姿勢で臨むことを宣言する宣誓書を東京証券取引所へ提出し、有価証券報告書または半期報告書に不実な記載がないことを言及する「有価証券報告書等の適正性に関する確認書」についても東京証券取引所への提出を開始しました。これに対応して、適時開示規定を策定して当社グループ全体への周知徹底をはかるとともに、CFOを委員長とし、監査役および経営監査部が監査を行う「情報開示委員会」を設置して、適時、適切な開示を実践する体制を整備しました。



当社は、2003年3月期以来、全社をあげて取り組んできた再建を完了し、第二次中期経営計画「バリュー・クリエーション・プラン」に沿って企業価値の拡大に向けた取り組みを強化しています。

前期(2007年3月期)までに戦略開発投資や先行開発投資、販売拡大、収益回復などの準備を終え、いよいよ次世代の経営者によってコア事業を中心とする現行事業を新たな成長へと転じさせ、中長期的な企業価値創造・拡大に向けた戦略的なイニシアチブを会長が分担することにより、自力成長を超えて企業の成長を加速していきます。

取締役・監査役

代表取締役会長	河原 春郎	(重任)
代表取締役社長	塩畑 一男	(重任)
取締役	小松崎 博	(重任)
取締役	多木 宏行	(重任)
取締役	田中 俊太郎	(重任)
取締役	清田 晃	(重任)
取締役(非常勤・社外取締役)	瀬尾 信雄	(重任)
取締役(非常勤・社外取締役)	川船 武則	(重任)
取締役(非常勤・社外取締役)	永友 武雄	(重任)
常勤監査役	加藤 英明	(重任)
常勤監査役	浜田 修	(重任)
監査役(非常勤)	黒崎 功一	(重任)
監査役(非常勤)	浅井 彰二郎	(非改選)
監査役(非常勤)	鷲田 彰彦	(非改選)

執行役員 「兼」は、取締役との兼務

兼CEO	塩畑 一男	●ケンウッド環境会議 議長
兼専務	小松崎 博	●CEO補佐(コミュニケーションズ戦略担当)
兼上席常務	多木 宏行	●CFO ●財務・経理統括部長 ●財務・経理統括部 事業経理部長
上席常務	江口 祥一郎	●CEO補佐(カーエレクトロニクス海外販売戦略担当) ●米州統括機構 統括責任者 ●ケンウッドU.S.A.社 取締役社長
兼常務	田中 俊太郎	●CEO補佐(戦略事業開発担当)
兼常務	清田 晃	●カーエレクトロニクスOEM事業部長
常務	犬飼 真	●カーエレクトロニクス市販事業部長 ●カーエレクトロニクス市販事業部 プロダクトマネジメント部長
常務	小宮山 正前	●CEO補佐(全社技術・戦略商品開発担当) ●ホームエレクトロニクス事業部長 ●戦略技術開発センター長 ●ホームエレクトロニクス事業部 技術部長
常務	相神 一裕	●コミュニケーションズ事業部長 ●コミュニケーションズ事業部 海外マーケティング推進部長 ●横浜事業所長
常務	吉村 具彦	●CEO補佐(生産・品質担当) ●調達本部長 ●調達本部 グローバル調達部長 ●アジア生産統括機構 統括責任者

(2007年6月28日現在)

取締役 ※は、執行役員兼任



河原 春郎



塩畑 一男*



小松崎 博*



多木 宏行*



田中 俊太郎*



清田 晃*



瀬尾 信雄



川船 武則



永友 武雄

監査役



加藤 英明



浜田 修



黒崎 功一



浅井 彰二郎



鷲田 彰彦

執行役員



江口 祥一郎



犬飼 真



小宮山 正前



相神 一裕



吉村 具彦

- 1946年 12月 「有限会社春日無線電機商会」を長野県駒ヶ根市赤穂に設立し、ラジオの修理と組み立てを開始[写真①]
- 1947年 2月 高性能ラジオパーツ(高周波コイル)の製造に成功
- 1949年 6月 トリオブランドの高周波コイルがコイルとしては日本で初めてNHK認定規格に合格
- 1950年 1月 「春日無線工業株式会社」に社名変更
- 1955年 2月 東京都大田区雪ヶ谷に東京工場を設立し、音響・通信・測定機器の量産を開始
- 1957年 4月 日本メーカーとして初めてFMチューナーの輸出を開始[写真②]
- 1958年 1月 本社を長野県駒ヶ根市赤穂から東京都大田区雪ヶ谷の東京工場に移転
- 1960年 1月 「トリオ株式会社」に社名変更[写真③]
- 1961年 10月 東京証券取引所第二部に上場
- 1962年 9月 業界で初めてトランジスタアンプを発売[写真④]
- 1963年 7月 東京都八王子市に八王子事業所を設立
 - 12月 アメリカに当社初の海外販売会社(現在の「Kenwood U.S.A. Corporation」)を設立し、本格的な海外展開を開始
- 1965年 6月 本社を東京都大田区から渋谷区に移転
- 1966年 1月 業界で初めて音響製品の完全トランジスタ化にふみきる
- 1969年 10月 東京証券取引所第一部に上場
- 1971年 8月 本社を東京都渋谷区から目黒区に移転
- 1978年 3月 日本で業務用無線機を発売し、業務用無線機分野に参入
- 1979年 4月 シンガポールに当社初の海外生産会社(現在の「Kenwood Electronics Technologies(S) Pte. Ltd.」)を設立
- 1980年 4月 アメリカでカーオーディオを発売し、カーオーディオ分野に参入[写真⑤]
 - 12月 本社を東京都目黒区から渋谷区に移転
- 1981年 7月 山形県鶴岡市に生産子会社(現在の「株式会社山形ケンウッド」)を設立
 - 8月 「KENWOOD」をコーポレートブランドにすることを決定
- 1982年 9月 FMラジオを発売し、ポータブルオーディオ分野に参入[写真⑥]
- 1983年 5月 アメリカでLand Mobile Radioを発売し、業務用無線機のBusiness & Industry分野に本格参入[写真⑦]
- 1986年 6月 「株式会社ケンウッド」に社名変更[写真⑧]
- 1989年 8月 神奈川県横浜市緑区に横浜事業所を設立
 - 8月 アメリカでPublic Safety分野向けの業務用無線機を発売し、業務用無線機の基盤を確立[写真⑨]
- 1990年 6月 長野県伊那市に生産子会社「株式会社長野ケンウッド」を設立
- 1991年 10月 F-1用無線機システムを開発し、マクラーレンチームとオフィシャル・サプライヤー契約を開始[写真⑩]
- 1992年 3月 業界初の1DINサイズGPSカーナビゲーションシステムを発売し、カーナビゲーション分野に参入[写真⑪]
- 1994年 3月 デジタル携帯電話機を発売し、携帯電話機分野に参入



①



②



③



④



⑥



⑤

- 1996年 12月 GSM電話機を発売し、海外向け携帯電話機分野に参入
- 1997年 2月 スバル「フォレスター」、二代目「レガシー」にリアルフォーカスサウンドシステムを供給し、OEM事業の基盤を確立
- 1998年 4月 業界最速全周40倍速CD-ROMドライブを発売し、PC周辺機器分野に参入
- 2000年 11月 GSM電話機事業とCD-ROMドライブ事業からの撤退
- 2001年 3月 「中期再建計画」を発表
9月 総額71億円の第三者割当増資を実施
- 2002年 5月 2002年3月期決算で債務超過に陥り、「抜本再建計画」を発表
5月 計測機器事業から撤退
6月 本社を東京都渋谷区から八王子市の八王子事業所に移転
7月 「抜本再建計画」アクションプランを策定
10月 総額20億円の第三者割当増資を実施
11月 デジタル携帯電話機の開発・生産から撤退
12月 総額250億円の債務の株式化を実施し、債務超過を解消
- 2003年 2月 「KENWOOD Quarter QCD(Quality, Cost and Delivery) Revolution」をスローガンに「生産革新」の取り組みを開始
5月 4つの構造改革の成果でV字回復を実現し、2003年3月期決算で連結当期純利益が過去最高を更新
5月 中期経営計画「エクセレント ケンウッド・プラン」を策定
9月 カーエレクトロニクスとホームエレクトロニクスの統合による「シームレス・エンターテインメント」構想を発表
- 2004年 5月 連結経営の強化と「生産革新」の取り組みの成果により、2004年3月期決算で連結当期純利益が過去最高を2年連続更新
6月 東洋通信機株式会社から無線事業を譲受
8月 「新財務戦略」を完了し、繰越損失の一掃、第一回A種優先株式の消却、金融協定の終了と有利子負債の大幅削減を実現
- 2005年 2月 デジタル無線通信機の技術仕様標準化の共同研究に関して、アイコム株式会社と資本提携をとまなう技術提携を締結
5月 第二次中期経営計画「バリュー・クリエーション・プラン」を策定
6月 6期ぶりの復配を実施
8月 第一回B種優先株式の消却により、債務の株式化で発行した優先株式を完全消却
- 2007年 1月 独ボッシュグループとグローバル・ポータブルナビの共同開発の覚書に調印
3月 欧州航空宇宙防衛大手EADSグループ EADS Secure Networks North America社とデジタル業務用無線機器の相互供給に関する提携を開始
3月 欧州の民間企業向けデジタル業務用無線システム標準規格制定に向けてアイコム、欧州無線機器メーカーと共同で任意団体「dPMR MoU Group」を発足
5月 米国無線通信システム事業会社 Zetron社を子会社化
7月 日本ビクター株式会社と、200億円の出資をとまなう戦略的業務提携を締結



⑦



⑨

KENWOOD

⑧



⑩



⑪

生産拠点

●株式会社山形ケンウッド (山形工場)

〒997-0011
山形県鶴岡市宝田1-15-80
Phone: (0235)24-4811
FAX: (0235)24-7495

●株式会社長野ケンウッド (長野工場)

〒399-4501
長野県伊那市西箕輪2676-1
Phone: (0265)76-4111
FAX: (0265)76-4113

●株式会社ケンウッド・デバイス

〒226-8525
神奈川県横浜市緑区白山1-16-2
Phone: (045)934-0508
FAX: (045)934-1325

●Kenwood Electronics Bretagne S.A. (フランス工場)

Rue Saint-Exupery 35150 Janze, France
Phone: +33(2)99473232
FAX: +33(2)99470550

●Kenwood Electronics Technologies (S) Pte. Ltd. (シンガポール工場)

No.1 Ang Mo Kio Street 63, Singapore 569110
Phone: +65(6482)3222
FAX: +65(6482)4966

●Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd. (マレーシア工場)

8, Jalan Padu, Kawasan Perindustrian
Tampoi, 80350 Johor Bahru, Johor, Malaysia
Phone: +60(7)2371261
FAX: +60(7)2371297

●Shanghai Kenwood Electronics Co. Ltd. (上海工場)

No. 60 Rongle East Road, Songjiang
Shanghai China Postal Code 201613
Phone: +86(21)57741800
FAX: +86(21)57742822

販売拠点・その他

北アメリカ

●Kenwood U.S.A. Corporation

●California Headquarters
2201 E. Dominguez St. P.O. Box 22745
Long Beach, CA 90801-5745 U.S.A.
Phone: +1(310)6399000
FAX: +1(310)6044488, 4487

●Communications Sector

3975 Johns Creek Court, Ste. 300 Suwanee,
GA 30024-1265 U.S.A.
Phone: +1(678)4744700
FAX: +1(678)4744730

●Zetron, Inc.

P.O. Box 97004 Redmond, WA 98073-9704 U.S.A.
Phone: +1(425)8206363
Fax: +1(425)8207031

●Kenwood Electronics Canada Inc.

6070 Kestrel Road, Mississauga, Ontario,
Canada L5T 1S8
Phone: +1(905)6707211
FAX: +1(905)6707248

中央アメリカ／南アメリカ

●Kenwood Electronics Latin America S.A.

P.O. Box 0831-02791 Paitilla Plaza Credicorp
Bank Panama Piso #9, oficina #901 Calle 50,
Panama, Republica de Panama
Phone: +507(210)1088
FAX: +507(210)1087, 1086

●Kenwood Electronics Brasil Ltda.

Alameda Ministro Rocha Azevedo No. 456 Edificio Jau, 10
Andar Cerqueira Cesar, 01410-001 Sao Paulo SP Brasil
Phone: +55(11)30660280
FAX: +55(11)30632181

ヨーロッパ

●Kenwood Electronics Europe B.V.

Amsterdamseweg 37, 1422 AC Uithoorn,
The Netherlands
Phone: +31(297)519900
FAX: +31(297)519990

●Kenwood Electronics Belgium N.V.

Leuvensesteenweg 248J B-1800 Vilvoorde Belgium
Phone: +32(2)7579060
FAX: +32(2)7579140

●Kenwood Electronics UK Limited

Kenwood House, Dwight Road, Watford,
Hertfordshire, WD18 9EB, United Kingdom
Phone: +44(1923)816444
FAX: +44(1923)819131

●Zetron, Inc.

27-29 Campbell Court, Campbell Road, Bramley TADLEY,
Basingstoke, RG26 5EG, United Kingdom
Phone: +44(1256)880663
Fax: +44(1256)880491

●Kenwood Electronics Deutschland GmbH

Rembrücker-Strasse.15, D-63150 Heusenstamm, Germany
Phone:+49(6104)69010
FAX: +49(6104)63975

●Kenwood Electronics France S.A.

L'ETOILE PARIS NORD 2 50 Allée des Impressionnistes BP
58416 VILLEPINTE 95944 ROISSY CH DE GAULLE CEDEX,
FRANCE
Phone:+33(1)48174426
FAX: +33(1)48174401

●Kenwood Electronics Italia S.p.A.

Via G. Sirtori 7/9, 20129 Milano, Italy
Phone:+39(02)204821
FAX: +39(02)29516281

●Kenwood Ibérica, S.A.

Bolivia, 239-08020 Barcelona, Spain
Phone:+34(93)5075252
FAX: +34(93)3070699

アジア / オセアニア

●Kenwood Electronics Australia Pty. Ltd.

16 Giffnock Avenue, Centrecourt Estate,
North Ryde, NSW 2113, Australia
Phone:+61(2)88792222
FAX: +61(2)88792233

●Zetron Australasia Pty Ltd.,

P.O. Box 3045 Stafford Mail Centre, Stafford QLD 4053,
Australia
Phone:+61(7)38564888
Fax: +61(7)33566877

●Kenwood Electronics Singapore Pte Ltd

No.1 Ang Mo Kio Street 63, Singapore 569110
Phone:+65(6741)3336
FAX: +65(6741)3633

●Kenwood Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.

#4.01 Level 4, Wisma Academy, Lot 4A, Jalan 19/1, 46300
Petaling Jaya, Selangor, Malaysia
Phone:+60(3)79588333
FAX: +60(3)79541233

●Kenwood Electronics (Thailand) Co., Ltd.

Mahatun Plaza Building, 3rd Floor,
888/194-195, Phloenchit Road, Lumpini, Pathumwan,
Bangkok 10330, Thailand

●Management Office

Phone:+66(0)22547755(Auto)
FAX: +66(0)22547756

●Show Room & Service Center

Phone:+66(0)22546650(Auto)
FAX: +66(0)22546651

●Kenwood Electronics (Hong Kong) Ltd.

Unit 3712-3724, Level 37, Tower One Metroplaza,
223 Hing Fong Road, Kwai Fong, N.T.,
Hong Kong
Phone:+852(2410)4567
FAX: +852(2424)2174

●Kenwood Electronics Trading (Shanghai) Co. Ltd.

Room 24A-01 Majesty Building, 138 Pudong Avenue,
Shanghai, China Postal Code 200120
Phone:+86(21)58828701
FAX: +86(21)58828711

●Beijing Office

Room1506-1508, Beijing Fortune Building, 5 Dong San Huan
Bei-lu, Chao Yang District, Beijing, China Postal Code 100004
Phone:+86(10)65908280
FAX: +86(10)65908283

●Guangzhou Office

Room 909, East, Time Square, No.28 Tianhe North Road,
Guangzhou, China Postal Code 510620
Phone:+86(20)38910215
FAX: +86(20)87520325

中東 / アフリカ

●Kenwood Electronics Gulf Fze

P.O. Box 61318, KA01, Jebel Ali Free Zone, Dubai, UAE
Phone:+971(4)8837400
FAX: +971(4)8837255

日本

●株式会社ケンウッド・コア

〒226-8525
神奈川県横浜市緑区白山1-16-2
Phone:(045)939-6246
FAX: (045)939-6249

●株式会社ケンウッド・ケネックス

〒153-0042
東京都目黒区青葉台3-17-9
Phone:(03)3477-5471
FAX: (03)3477-5475

●株式会社ケンウッド・ジオビット

〒150-0036
東京都渋谷区南平台町15-13(帝都渋谷ビル8F)
Phone:(03)5457-7246
FAX: (03)5457-7245

●株式会社ケンウッド・サービス

〒226-8525
神奈川県横浜市緑区白山1-16-2
Phone:(045)939-6234
FAX: (045)939-6238

●株式会社ケンウッド デザイン

〒153-0042
東京都目黒区青葉台3-17-9
Phone:(03)5457-7221
FAX: (03)5457-7220

●株式会社ケンウッド・アドミ

〒192-8525
東京都八王子市石川町2967-3
Phone:(042)646-4781
FAX: (042)646-4730

●株式会社ケンウッド・パーソネル

〒192-8525
東京都八王子市石川町2967-3
Phone:(042)646-5210
FAX: (042)646-1374

●株式会社ケンウッド エンジニアリング

〒192-8525
東京都八王子市石川町2967-3
Phone:(042)646-9861
FAX: (042)646-5159

株式会社 ケンウッド

〒192-8525 東京都八王子市石川町2967-3

TEL: (042)646-6724

FAX: (042)646-1440

URL: <http://www.kenwood.co.jp/>



VODAFONE McLAREN MERCEDES
OFFICIAL SUPPLIER

ケンウッドはボーダフォン・マクラーレン・メルセデスに無線システムを供給しています。